

第1回 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会における委員意見(政策評価)

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局			
1	-	-	-	-	<p>県民アンケートの手法について、EBPM※¹を推進する点でも、DX※²(デジタルトランスフォーメーション)、デジタルデータ等を駆使したアンケート手法を確立していくことも今後の課題ではないか。SNS等の様々なデジタルデータを収集し、そのビッグデータを上手く活用しながら評価することで、新たな課題や視点が見えてくる。世代別で価値観も大きく変わってきているので、多様化する県民の価値観を把握し、施策に反映することが、真に県民の幸福度を最大化する近道の一つではないか。</p> <p>※1 Evidence-based Policy Making(証拠に基づく政策立案) ※2 IoTやAI等のデジタル技術でヒト・コト・モノをつなぎ、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること</p>	<p>本県のアンケートでは、回答者と県の人口構成(居住市町村、年齢構成等)ができるだけ近くなるよう、住民基本台帳から無差別抽出した方を対象にアンケート調査を実施しています。SNS等を用いてアンケート調査を実施した場合、回答者の年齢層等が偏る可能性が高くなり、広く県民の意見を聞く必要がある本アンケートでは、従来の手法が適切と考えています。</p> <p>一方で、EBPMの観点からは、主観的なアンケート結果だけでなく、客観的な各種統計データも組み合わせることで有効と考えます。</p> <p>御意見のように、客観的・主観的なデータを用いて多方面から県民の価値観を分析し、施策に反映することで、引き続き、県民総幸福量の最大化に努めていきます。</p>	無	企画振興部			
2	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④	新たな観光スタイルの確立	<p>観光業における宿泊者数について、従来の手法では観光者の属性が分からない。ビジネス出張で延泊し、観光人口が増えているケースもかなり多いのではないかと。ニューノーマルな時代ではビジネスマンの出張件数が減っていくことも考えられるため、今後の県内観光業の在り方や活性化を検討するに当たって、様々な分析や評価を行っていくべき。</p>	<p>誘客に関する総合的な指標として「延べ宿泊者数」をKPIとして設定しているところですが。宿泊の目的等、観光者の属性については、デジタル媒体を活用した効果的な情報発信と分析データの蓄積・活用による観光施策の立案等を強化していく方針であり、別途、分析・評価を行っています。</p> <p>引き続き、延べ宿泊者数を軸としつつ、他の調査手法を織り交ぜながらPDCAのチェックを行って参ります。</p>	無	観光戦略部
3	6	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	②	Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	<p>地域の稼ぐ力を育て、より地域を元気にしていくため、そして地域住民の幸福度を高めていくためには3つの視点のDXが大事。</p> <p>1つ目は行政のDX。行政のデジタル化は加速しているが、その行政データをオープン化して産業界で利活用する仕組みを整備していくことが重要。県や市町村が保有する行政データと産業界のアセットを融合することで、住民向けに新たなサービスや付加価値を生み出す、つまり行政データのオープン化と利活用実績等の視点、評価項目などを検討していくことも重要。</p> <p>2つ目は産業界のDX。最近、DXやデジタル化が流行り言葉になっているが、各地方企業のデジタル化は考えている程進んでいない。地域企業、個社のデジタル化、DXの推進は民間企業を主体に進めていくが、県内の業界共通の課題や、サプライチェーンやバリューチェーンの視点でのDXを加速させる課題は十分把握できていない点がある。このような取組みは県や財界団体で主導し、産業界全体のDXや新たなイノベーションを創発できたのか、それを県民にどのように還元できたのかという視点で評価することも大事。</p> <p>3つ目は地域社会のDX。スマートシティは産官学連携で様々な実証実験が日本全国、各地域で行われているが、県民の幸福度を向上させていく意味でも、地域を巻き込んだ住民目線のサービスを多く具現化していく、見える化する必要がある。そのようなサービスがどれだけ創出できたのか、県民がどの程度参画し、スマートシティのような地域DXにより高い利便性や新たな体験価値を享受できたのかという点も評価することができれば良い。</p>	<p>現在、デジタル技術を用い、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXの推進が求められています。委員御指摘のとおり、DXに取り組むべき範囲は広く、行政はもとより、産業界、教育機関、その他団体等が関係することになります。</p> <p>行政のデジタル化・DXについては、令和3年3月に策定した「熊本県情報化推進計画」の中で、今後3年間で取り組む方向性や施策を示し、総合的かつ計画的に推進しています。また、行政データのオープン化についても、公開データ数の拡大を図るとともに、オープンデータカタログサイトの活用など、データを活用しやすい環境整備に取り組めます。引き続き、副知事、部長等で構成する「高度情報化推進本部」を中心に、各部局が緊密に連携し、全庁一丸となって取組みを進めて参ります。</p> <p>県内企業においては、デジタル化に向けて積極的に取り組んでいる企業が出てきた一方で、取組みが進んでいない企業もあります。県では、県内企業のデジタル化を進めていくため、企業の置かれたフェーズに応じて、普及啓発セミナーやIoT導入支援専門家派遣、IoT導入モデル企業創出のためのマッチング、DX推進のための技術支援、設備投資への補助事業などを展開するとともに、好事例の発信等に努めて参りました。県内産業のDXを進めるためには、サプライチェーンやバリューチェーンの視点でのデジタル化といった、一企業にとどまらない業界全体のデジタル化を進めていくことが重要であると認識しています。県内産業のDXを実現するためにも、引き続き個別企業への支援に努めるとともに、関係団体・機関と情報を共有しながら、更なる課題把握に努め、県内産業のデジタル化推進に連携して取り組んで参ります。</p> <p>更に、地域社会のDXも含まれた取組みとして、令和2年12月に「DXくまもと創生会議」を設立し、熊本県に関する産学メンバーと共にDX推進による熊本県の可能性等について議論を進めており、現在、産学行政共通の「羅針盤」となるグランドデザインの策定を進めています。</p> <p>8月の会議では、県民総幸福量の最大化に向け、「産業の発展を共創し県民所得を伸ばし続ける県くまもと」「ひとを惹きつける快適・安心な生活環境を共創する県くまもと」の2つのビジョンを示すとともに、ビジョン実現のための7つの方向性を示したところです。このグランドデザインを年度内に取りまとめ、具体的な取組みを進めて参ります。</p>	無	【全体】 企画振興部 【産業のDX】 商工労働部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局	
4	3	1	令和2年7月豪雨からの復興	被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み	① すまい・コミュニティの創造 ② なりわい(生業)・産業の再生と創出	令和2年7月豪雨からの復興の中で、生活・生業の再建と社会インフラの復旧・復興が同時に進められているが、社会インフラの復旧・復興にはかなり時間を要する。生活については日々の暮らしがあり、生業についても日々商売をしていかないと成り立たない。ここにタイムラグが出るので、土地利用の空間的な配置の工夫が必要。豪雨災害というのは周期が不規則で、また治水対策には長期の時間がかかるため、そういうことを考えると元の場所にすぐ復旧・復興はできない場合も出てくる。そういったところをどのようにコントロールするかを考えながら取り組んでいただきたい。例えば、河川の近くの商業地域で災害リスクの高いところは、治水安全度が高くなるまでは公園や駐車場として利用し、治水レベルが上がってきたら元の土地利用に戻していくなど、柔軟なやり方もあるのではないかと。住まいの再建・確保についても、その立地をどうするかが課題。	令和3年3月に国・県・市町村で策定した「球磨川水系流域治水プロジェクト」に基づき、河川区域のみならず集水域・氾濫域も含めてハード・ソフト一体で多層的に取り組んでおり、それらを踏まえた住宅再建の方法等について検討が進められています。一方で、地域ごとに状況や課題が異なることから、地域の実情に応じた土地利用の在り方や支援策を県や国が市町村と一緒に整理し、住民の皆様にも説明していくことが必要と考えています。そのため、県としては、各市町村で開催されるまちづくり懇談会などに参加し、住民の意向を丁寧に把握しており、委員御指摘の点については、これまでの懇談会等において、住民の皆様からも御意見としていただいているところです。引き続き、様々な機会を通じて丁寧に説明を行い、起こり得る自然災害のリスクも含め、各支援策の特徴を十分御理解いただいたうえで支援策を選択してもらえるよう、合意形成を図っていきます。また、地域の方々の声をしっかり把握し、市町村とともに住民の皆様への御意向にきめ細かく応えて参ります。なお、治水対策については、一定の期間を要するため、危機管理型水位計や簡易型カメラの増設及び洪水浸水想定区域図の作成等、洪水時に住民の避難活動に直結する河川情報の拡充や、水害リスク情報の充実など、命を守るソフト対策の充実も図って参ります。	無	企画振興部 土木部
5	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立	KPIにクルーズ船寄港数を掲げている。Covid-19の影響で達成できないことは理解できるが、ポストコロナ後を見据えたKPIを設けて「くまモンポート八代」の有効な活用策を検討する必要があるのではないかと。	KPIについては、国際旅行者数に関する世界観光機関の予測を踏まえて、「八代港における国際旅客船拠点形成計画」で2020年時点の目標値としていた「100回/年」を設定しています。くまモンポート八代の利活用については、海の玄関口としてだけでなく多くの観光客が訪れる県南観光の拠点となるよう、八代市や地元経済団体などと検討を行っています。なお、令和4年3月には、豪雨災害復興支援の取組みとして「火の国うたまつり2022」が開催される予定です。	無	観光戦略部 土木部
6	3	1	令和2年7月豪雨からの復興	県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり	① 国土強靱化に向けた取組み	熊本市や益城町では立地適正化計画に取り組んでいる。立地適正化計画では、コンパクトシティや災害の危険性がある地域には「住まない」「住ませない」といった対応が必要。今後、人口減少に伴う集約化が必要であり、県下全域で立地適正化計画のような取組みを進めていただきたい。なお、空港周辺でのUXプロジェクトの取組みは、土地利用において立地適正化計画との矛盾が生じているのではないかと。	今後の人口減少や高齢化に対応した持続可能な都市づくりのためには、立地適正化計画制度等を活用したコンパクトなまちづくりが重要であると考えております。まずは、都市計画区域を有しているものの未だ立地適正化計画を作成していない市町に対して、引き続き立地適正化計画の必要性や重要性について啓発を進めながら、併せて技術的支援を行って参ります。また、「UXプロジェクト」は、熊本の強みであるライフサイエンス分野を中心として、県内外の人や技術等をつなげることでより新たな産業の創出を目指す主にソフト的な取組みであり、併せて空港及びその周辺地域の拠点性を高めていくものです。このため、土地利用に大きな変化を与えるような開発等を促すものではなく、また都市の将来像を定めた熊本市計画区域マスタープランの土地利用の方針にも則しているものと考えます。	無	商工労働部 土木部
7	3	3	熊本地震からの創造的復興	創造的復興の推進	① 益城町の復興まちづくり	熊本地震からの創造的復興について、益城町での区画整理事業や県道熊本高森線の4車線化事業は概ね順調に進んでいる。一方で、住まいやコミュニティの再建が遅れているのが気になる。ハード事業の方が先行し、ソフト対策が少し遅れているのではないかと。まちづくりは住民が主体となるので、住民の活動を支援する施策にも取り組んでいただきたい。	住民主体の地域福祉活動に対する補助事業や、自治会長など地域の中心人物となりうる方への研修を行い、被災地域における住民同士の支え合いやコミュニティ形成を支援して参ります。	無	健康福祉部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局		
8	9	3	熊本地震からの創造的復興	2	創造的復興の推進	④ 「大空港構想」の実現	「大空港構想」実現の取組みの一つである空港アクセスについて、県では鉄軌道の整備を中心に検討が進んでいるが、鉄軌道の整備には相当の時間と費用が必要となえ、コロナ禍において需要予測も難しい状況。一方、熊本市中心部までの空港アクセスの改善は必ず取り組む必要があり、現在既に行われている事業と連携して取り組んでどうか。 例えば、現在国道443号と県道熊本高森線の拡幅事業や第二空港線と合わせて健康軍までBRT等で対策し、健康軍から市電に乗り継ぎ、市電を高速化することで早い段階でアクセスの改善が可能と考える。 同時に阿蘇方面は、現在運行されている空港ライナーによる肥後大津駅との連絡を強化することで、復旧が進んでいる南阿蘇鉄道の活性化にも繋がっていくと考える。	空港アクセス改善における交通モードの比較については、令和2年度に「鉄道延伸」「モノレール新設」「市電延伸」に「BRT」を加えた4つのモードを改めて比較し、「定時性」「速達性」「大量輸送性」「早期実現性」の観点から、「鉄道延伸」が最も効果的かつ、より早期に実現できる可能性が高いと判断しています。 交通モードの比較を含む空港アクセス鉄道の整備推進については、県議会はもちろん、有識者や経済界などで構成する「空港アクセス検討委員会」においても幅広い意見をいただきながら検討を進めているところであり、引き続き、県民の皆様にご理解いただけるよう取り組んで参ります。	無	企画振興部
9	10	3	熊本地震からの創造的復興	2	創造的復興の推進	② くまもとの誇りの回復と宝の継承	震災ミュージアムについては、回廊型の進化するミュージアムという形で取り組んでいくことになっており、これは不完全でもいいから見せられるものを見せながら、被災した地域が一体となって作り上げていこうというコンセプトのもとで進めていると思うが、今のところ地域の一体感が欠けていると思う。ワンピース像等は作られているが、地域がもっと一体となって震災ミュージアムに取り組むような更なる仕掛けをお願いしたい。	現在、県・市町村における拠点施設や震災遺構の保存整備を順次進めながら見学者を受け入れるとともに、震災ミュージアムのHPを活用した情報発信や市町村と連携した語り部人材の育成に取り組んでいるところだ。 委員からの御意見を踏まえ、今後も拠点施設等の整備はもとより、関係市町村が一体となった震災遺構等の案内看板の設置や周遊イベント等の施策について検討を深め、進化するミュージアムを実現して参ります。	無	観光戦略部
10	3	1	令和2年7月豪雨からの復興	1	被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み	① すまい・コミュニティの創造	災害時のコミュニティ再生について、創造的復興というのは、単に従来の繋がりを取り戻すということではなく、取り残される人を出さずに、より強靱な地域の支え合いの場を新たに創造することではないかと考える。 このような取組みは、現在、既に行われていると聞いているが、民間活力の家庭に対する助成あるいは住民のコーディネートをするといった間接的な支援だけでは困難な側面があるように思われる。 そのため、行政にはこのような間接的な現在の働きかけにとどまらず、更に災害ソーシャルワークのような取組み、つまり、個々の被災者が抱える災害地特有の生活課題を住民とともに発見し、ニーズを把握した上でコミュニティ全体で課題解決を図ることができるように積極的に支援するという、よりソフト面の支援に更に力を入れていただきたい。 この点は、県民アンケートにおいて、基本目標3の「つながりの構築」に対する評価が相対的に低いという結果も踏まえ、行政にはこの点に更に力を入れていただきたい。	県では、これまで間接的な支援として、住民主体の地域福祉活動に対する補助事業などを実施し、更に熊本地震以降は被災地における補助率のかき上げをするなど補助事業の拡充を行って参りますが、直接的な支援としても、被災地に設置されている地域支え合いセンターによる訪問活動等を通して被災者一人一人の生活課題を丁寧に把握し、関係機関と連携して生活再建を支援していくことでコミュニティ再生の支援に取り組んで参ります。	無	健康福祉部
11	6	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1	感染症対策の体制強化	② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	くまもとメディカルネットワークは、非常に実効性が高く、評価の高い施策だと思いが、反面、医療情報という個人にとって非常に重要な情報を扱う領域であることから、情報に対する漏えい等を防止する取組みについても併せて積極的に推進していただきたい。	委員御指摘のとおり、個人情報の安全管理は重要と考えています。 くまもとメディカルネットワークでは、個人情報保護に関する法令・規則及び関連指針を遵守し、それらに基づいて個人情報保護方針、運営管理規程を定め、参加者の情報を管理しています。 また、本ネットワークの情報システムでは、暗号化により外部からの不正侵入並びに内部での不正利用に対して厳格に情報を保護しています。更に、情報を見ることができるのは参加者が許可した利用施設のみであり、厳格な安全管理対策を施したうえで情報共有されています。 引き続き、個人情報の安全管理にも取り組んで参ります。	無	健康福祉部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局	
12	14	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	3 安全・安心な社 会の実現	① 子供を安心して 産み、育てられ る環境整備	<p>出産・子育てに関する希望の実現のための積極的な環境整備の推進は非常に重要な施策であり、行政による積極的な取組みは非常に素晴らしいこと。</p> <p>特定不妊治療助成制度に関しては、現在、2022年から医療保険制度の適用を目指した議論が国において進められているが、仮に地方自治体独自で特定不妊治療助成制度の拡充を謳うのであれば、独自の取組みとしてどのようなものを考えているのかを明確に打ち出した方がいいのではないかと考えている。</p> <p>不妊治療に関しては、より多くの産みたい方の願いを叶えるために、一般不妊治療助成と特定不妊治療助成との連携が重要。この連携についても、より積極的な施策をお願いしたい。</p>	<p>県では、市町村が行う一般不妊治療助成に対する支援を行っています。不妊治療費の医療保険適用については、現在、国が2022年度からの開始を目指し検討中であり、国の動きを踏まえながら、不妊治療に取り組む方々の負担軽減に向けて検討していく予定です。</p> <p>また、一般不妊治療の効果が得られない場合、特定不妊治療を希望される方も多くいらっしゃいますが、一般不妊治療から特定不妊治療に移行するまでに時間がかかるため、妊孕性や不妊治療に対する理解促進を図り、早期に一般不妊治療に取り組むことを促し、速やかに特定不妊治療にも誘導することで妊娠・出産の希望を叶えることができるよう、市町村への支援と併せて不妊治療対策を強化して参ります。</p>	無	健康福祉部
13	11	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	2 若者の地元定 着と人材育成	② 産業人材の確 保・育成	<p>介護の人材確保について、施設等の現場の方々から、なかなか人が集まらないといった声を聞く。人材不足は全国的なものであり、熊本県だけの特殊事情があるわけではないとは思いますが、様々な取組みをされている中、なかなか成果が上がらない点については要因分析が必要。</p> <p>待遇だけでなく、地位やスキルが社会全体から評価され、プライドを持って仕事ができるようになればいいと思う。</p>	<p>高齢化が急速に進行する中、介護人材の確保は重要かつ喫緊の課題と認識しており、県では、「多様な人材の参入促進」「職員の定着促進」「処遇改善」の3つを柱に取組みを進めています。</p> <p>中でも、全産業平均離職率と比較して介護職員の離職率が高く推移していることから、介護現場の負担を軽減し、職員の定着につなげるためのロボット・ICTの導入支援に力を入れているところです。また、毎年実施される「介護労働実態調査」の結果によると、離職の理由として「職場の人間関係」や「事業所の理念や運営のあり方への不満」等の割合が高くなっているため、エルダーメンター制度の導入支援、ハラスメント対策などの職場環境の改善に向けた取組みを強化しています。</p> <p>これまでの取組みにより、本県の介護人材数は着実に増加しているものの、高齢化に伴う需要増に追いつけない形で人材不足が生じているところであり、今後の需要増に対応していくためには、更なる取組みの推進が必要と考えています。</p> <p>また、委員御指摘のとおり、介護職員の地位やスキルが社会全体から評価されるということは、人材確保を進める上で非常に重要であると考えます。このため、県では、介護の魅力発信事業として、介護職員が自ら誇りを持って介護の魅力を伝える「KAIGO PRIDE」の取組みを進めています。</p> <p>コロナ禍において、社会に必要不可欠な介護職の重要性がクローズアップされていることから、この機を逃すことなく、今後も、介護人材の地位や専門性が社会全体から評価されプライドを持って仕事ができるよう、あらゆる機会を捉えて介護現場や介護職に対する一層の理解促進に努めて参ります。</p>	無	健康福祉部
14	13	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	3 安全・安心な社 会の実現	① 子供を安心して 産み、育てられ る環境整備	<p>待機児童の解消は大きな課題だが、近年、一定の改善を見せている。一方で、保育児童が生じている自治体がある。</p> <p>待機児童数が一定の落ち着きを見せつつあることを鑑みれば、今後の政策には、保育場所の数の確保のみならず、親の個別・具体的なニーズに合う保育サービス提供の在り方を考える視点も必要になるのではないかと考えています。</p>	<p>待機児童解消に向けた受け皿拡大と併せて、幼児教育・保育の質の向上に向けた取組みを進めています。</p> <p>保育士等キャリアアップ研修等による保育の質の確保のほか、特別な支援を必要とする児童に適切な保育が提供されるよう、個々の課題を丁寧に把握しつつ、地域の実情に応じた支援に取り組んで参ります。</p>	無	健康福祉部
15	7	2	新型コロナウイルス 感染症を踏 まえた対応	3 持続可能な経 済活動の実現	④ 新たな観光ス タイルの確立	<p>観光は広く様々な産業に大きな影響を与えており、県を支える大きな力になっている。その観光をコロナの後どうするかは非常に重要な問題。</p> <p>新型コロナの感染状況を見極めながら、GoToトラベルのような支援策をどのタイミングで実施するのが一番効果的か、是非検討していただきたい。</p>	<p>国の「GoToトラベル事業」の再開が不透明な中、県では、コロナ禍における「新しい旅のスタイル」の確立と「地域経済の回復」を図ることを目的に、旅行助成事業「くまもと再発見の旅」を展開しています。</p> <p>宿泊・日帰り旅行への助成に加え、地域限定クーポン券を付与することで、旅行による地域への波及効果も高めています。第5波の影響で8月3日から一時停止していましたが、県内の感染状況の落ち着きを捉え、10月15日から事業を再開しました。</p>	無	観光戦略部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局
16	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立		観光戦略部
					<p>コロナ収束後に、熊本が選ばれるデスティネーションになるためには、今が一番大事な時期。コロナの影響で団体客の受入れが難しい状況の中、付加価値を付けて単価を上げる、リピーターを増やすなどの新たな仕掛けと仕組みが必要。そのために今やるべきことは、地域力を磨くこと。地域らしさが観光資源として重要になっており、地域の方々を巻き込むことが価値ある観光商品に繋がる。</p> <p>また、他の地域との差別化を図るため、例えば農業、ICT、医療等の他業種と連動しながらその中で付加価値を高めることで、新たな多様なニーズに対する商品化ができる。それらをどう組み合わせると一番効果的かということが見えてくるのではない。</p>	<p>令和3年6月に策定した「ようこそくまもと観光立県推進計画」において、観光の高質化、高付加価値による観光消費の促進を図ることとしており、実現に向けて、従来の観光産業の枠組みに捉われない地域産業横断的な観光地域づくりを推進して参ります。</p>	無	観光戦略部
17	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立		観光戦略部
					<p>SDGsは観光でも非常に重要な要素。これからは、持続可能な観光ができるかどうかでその地域のクオリティが決まる。特に富裕層、あるいはそのようなマーケットを持っている外国の観光客が、SDGsに取り組んでいるかどうかによってデスティネーションを選択する時代が既に来ている。</p> <p>人が動くことにより環境に負荷を与えるのが観光。その中でどのようなルールでどのような人達にどう楽しんでいただくのか、そして楽しんでいただいたその先にどの程度の負荷がかかり、それがどのような悪影響をもたらしているのか、そういったモニタリングの仕組みやシステムも必要になってくる。</p> <p>例えば阿蘇の草原を守るために観光で何ができるのか、そのような仕組みも当然必要で、その価値を正しく伝えるガイドの役割も大事。そして何よりも観光によってどうすれば地域にお金が落ちるのか、その仕組みを是非一緒に考えていきたい。</p>	<p>令和3年6月に策定した「ようこそくまもと観光立県推進計画」において、各地域の資源・特色を活かした持続可能な振興策を展開することとしており、SDGsの視点を各地域と共有し、観光に携わる全ての関係者が地域課題の解決を十分意識して必要な取組みを進めて参ります。</p>	無	観光戦略部
18	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	③ 農林水産業の持続的発展		農林水産部
					<p>若手農家の方々が一番望んでいるのは、スマート農業の推進。法人を設立するほどの財力やネットワークは無い中で、技術がある人しか農業が出来ない、または24時間対応が必要ということでは、継ぐ人がいなくなる。</p> <p>若手農家は、子供の教育のために都市部に住んで、農村に通動している。過疎・高齢化問題と言うが、過疎や高齢化が直接の問題ではなく、人が住んでいなくても人が豊かであればいいし、高齢化しても仕事が出来て収入が減らなければいい。参入できる人の裾野を広げることが必要。</p> <p>農業のスマート化でイメージと働き方を変えていくことが求められる。</p>	<p>スマート農業は、情報通信技術（ICT）やロボット技術等を活用して作業の省力化や軽労化、農産物の生産性向上と高品質生産を実現する新たな技術として期待されており、本県でも導入促進に向けた施策を展開しています。</p> <p>具体的には、日本一の面積を誇るビニールハウス等施設園芸において、温度や二酸化炭素など農作物の生育環境を最適化する環境制御技術の導入をはじめとし、農業用ドローンの利用、畜産における搾乳ロボットの導入などが着実に進んでいます。</p> <p>また、未来の本県農業の担い手である農業高校生に対するスマート農業技術の実演会による周知啓発活動も進めています。</p> <p>併せて、新規就農については、農業に挑戦する若者が確実に就農・定着できるよう、県内研修機関での実践的な研修、就農時の農地賃借やハウス整備に対する助成など、ステージに応じたきめ細かな支援を行っています。</p> <p>今後もスマート農業の推進等を通じて、若者にとって魅力のある農業、稼げる農業となるよう取組みを継続して参ります。</p>	無	農林水産部
19	8	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立		観光戦略部
					<p>ワーケーションは、観光だけの切り口でなく、地域と企業をつなぎ、連携して地域課題解決に取り組むような仕掛けを考えなければ、地域にも事業者にもメリットはなく、また、旅館組合などが営業するだけでは、企業の福利厚生に左右される面もあり、阿蘇なども選ばれない。</p> <p>交流事業として、地域が企業に対してきちんとアプローチし、人が動いて観光も促進され、企業誘致にも繋がるという方向に持っていき、県が旗を振って行っていくべき。</p> <p>長期連泊者への割引や連泊滞在者への入湯サービス、飲食店の割引サービス、日中のコンテンツの多様化といったアプローチは必要だが、これはワーケーションに限らず実施すべきこと。</p>	<p>委員御指摘のとおり、ワーケーションは観光だけでなく、地域振興、移住定住、企業誘致等、様々な施策に繋がるものであると考えます。観光を切り口とした交流人口や関係人口の拡大を図り、地域振興に繋げていくことができるよう、県移住定住推進本部や企業誘致担当部局等と連携し、取組みを進めて参ります。</p>	無	観光戦略部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局	
20	3	1	令和2年7月豪雨からの復興	被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み	③ 災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	令和2年7月豪雨によって仮設住宅に入居されているご家庭が多数おられる中、更に仮設住宅から仮設校舎へ通う子ども達が多数いる。 県PTA連合会の理事会において、いつ戻ることができるかわからない状況の中、不安が募り、今、心のケアが必要になっている子ども達がいると報告があった。支援をお願いしたい。	令和2年7月豪雨によって被災した児童生徒に対する継続的な心のケアが必要と認識しており、発災直後から被災地へのスクールカウンセラーの緊急派遣や配置拡充を行ってきました。 令和3年度は、特に被害の大きかった球磨、芦北、八代教育事務所に対して、新たに合計840時間のスクールカウンセラー配置拡充を行い、児童生徒の心のケアに当たっています。	無	教育庁
21	12	4	将来に向けた地方創生の取組み	次世代を担う人材の育成	① きめ細かな教育による学力の向上	今後、学級編制が35人に引き下げられる予定となっている。教職員不足が深刻な問題となっていることから、新規採用などについても力を入れていただいているが、将来的には35人学級から更に減る方向に動いていると伺った。このような中での学級編制の引き下げは無理がくるのではないかと保護者の間で不安の声が上がっている。	標準法(「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」)が改正され、小学校において学級編制の標準が低学年から順次35人に引き下げられることになり、令和7年度までに小学校ですべて35人学級編制となります。当面の間は35人学級の学級編制となり、本県としても35人学級で対応していく予定です。中学校については、今のところ40人学級で対応していくこととなりますが、本県では、本年度から中1ギャップの解消や学力向上等に向け、中学1年生においてのみ35人学級編制を導入したところです。 委員御指摘のとおり、教職員の不足が課題となっております。人材確保のため、退職教職員の活用(定年退職者の再任用も含む)、大学等へのリクルート活動、臨時免許状の発行要件の緩和などあらゆる手を尽くして教職員の不足解消に努めて参ります。	無	教育庁
22	11	4	将来に向けた地方創生の取組み	次世代を担う人材の育成	③ 魅力ある学校づくり	学力だけではなく、個々の特性を引き出すようなカリキュラムを義務教育と高校に盛り込んでいただきたい。熊本の大自然の中で育まれる感動や発見、興味を伸ばして、学びへの探究心のスイッチがオンにつながるような更なる工夫をお願いしたい。それが間接的に学力の向上にも繋がると思う。	義務段階では、総合的な学習の時間において、地域の自然や文化・歴史をテーマとした探究課題を設定するなど、各学校が創意工夫した特色ある探究的な学びを進めるよう指導・助言を行っています。 高等学校でも、総合的な探究の時間等で地域と様々な形で関わりながら、探究的な学びを深める取組みを行っており、今後一層の推進を図って参ります。	無	教育庁
23	11	4	将来に向けた地方創生の取組み	次世代を担う人材の育成	③ 魅力ある学校づくり	県が取り組んでいるSDGsの推進と教育との関係について、熊本県は自然環境、水資源など元々持っているものが素晴らしく、その環境に魅力を感じて、多くの移住者がいらっしやると聞いている。昨今、オーガニックや環境保全型農業というものが注目されているが、SDGsに沿った持続可能な地域社会・環境をつくっていくために、そのような学科を県立高校に新設していただき、未来を担う子ども達を育てていただきたい。県外の私立高校だったと思うが、そのような学科があると聞いている。更なる魅力ある専門分野を設置していただきたい。	現在、各県立農業高校において、環境への負荷を軽減する持続可能な農業の実現について学習を行っています。 今後、将来の地域農業の担い手として、地域課題に対応した産学官連携による課題解決型学習を一層充実させ、GAPやHACCPに代表される食の安全・安心の追求、スマート農業による生産技術の革新、食のグローバル化、SDGsに対応し、持続可能な農業生産を実践する能力と実践的な態度を育成する教育内容の充実を図って参ります。	無	教育庁

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局	
24	8	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3 持続可能な経済活動の実現	③ 農林水産業の持続的発展	<p>次世代に魅力ある環境を残すために、SDGsにも関わってくるが、豊かな地下水を守るために、農業に頼りすぎない農業の推進をお願いしたい。ドローンによる農薬散布は周囲への影響も懸念されているだけでなく、地下水への影響も考えられる。子ども達の未来へ、環境負荷のない農業の推進をお願いしたい。熊本だからこそできる環境保全を考えてもらいたい。</p>	<p>県では、平成27年度に農業の力で地下水と土を守り、熊本の100年の礎を築く「地下水と土を育む農業推進条例」を制定し、農薬と化学肥料を削減する「くまもとグリーン農業」を推進しています。ドローンによる農薬散布については、国が定める安全飛行のガイドラインに基づき、環境面に十分配慮したうえで実施されています。病害虫が発生した場所のみをピンポイントで防除するため、農薬の使用量の削減にも繋がる形で現場への普及を推進して参ります。</p> <p>また、県民が豊かで良質な地下水の恵みを将来にわたって享受できるよう地下水の保全に取り組んでいます。地下水の水質については、定点監視調査163ヶ所による経年的な調査を実施しており、環境基準が設定されている農薬についても監視を行っておりますが、これまで、基準を超える農薬は検出されておられません。今後とも、地下水質の監視に継続的に取り組んで参ります。</p>	無	環境生活部 農林水産部
25	3	1	令和2年7月豪雨からの復興	1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み	-	<p>人吉・球磨地域は、まだ全然復興できていない印象。人吉高校と球磨工業高校は寮の学生の食事を調理する環境が未だ確保できず、毎日弁当配付で対応していると聞く。表立って取り上げられない部分で、復興が進んでいないところがある。</p>	<p>人吉・球磨地域共同寄宿舍における食事については、令和3年7月下旬に人吉高校と球磨工業高校の管理職及び舎監長で、食事の改善について協議を行い、10月から手作りの食事や温かい食事をとることができるようになっています。各学校において、寮生及び保護者から寮生活全般についての聞き取りも行い、今後も改善に取り組んでいくこととしております。</p> <p>知事の仮設団地訪問、流域治水プロジェクト等説明会、各市町村の地区別懇談会等の様々な場を活用して球磨川流域治水の方向性や復旧・復興に向けた取組みを説明していくとともに、被災された方々の思いを丁寧に把握し、市町村とともに住民の意向にきめ細かく応えていきたいと考えています。</p>	無	企画振興部 教育庁
26	14	4	将来に向けた地方創生の取組み	3 安全・安心な社会の実現	① 子供を安心して産み、育てられる環境整備	<p>結婚支援、一般不妊治療助成、早産予防対策事業は、市町村の取組みを県が支援しているが、その取組状況については、県の理想と市町村の対応にギャップが生じる場合があり、これをどう埋めるかが問題。</p>	<p>結婚支援、一般不妊治療助成、早産予防対策事業の取組状況については、各市町村が抱える事情等によって異なるため、必要に応じて自治体連携による取組みを奨励するなど、市町村のニーズを踏まえたきめ細かな助言・支援を行うことで、県の理想と市町村の対応のギャップを小さくしていきたいと考えています。</p>	無	健康福祉部
27	14	4	将来に向けた地方創生の取組み	3 安全・安心な社会の実現	② 子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	<p>見守りカメラの設置については、自身の住む校区でも検討されたが、カメラへの抵抗感がある人も多く、話が進まなかった。目的をはっきり示して理解を得ることが必要。犯罪対策としては、カメラの設置は助かる。</p>	<p>見守りカメラは、防犯目的で設置するものであり、設置による犯罪の抑止効果の向上及び県民の安心感の醸成に繋げていきたいと考えています。また、見守りカメラ及びカメラ映像については警察において運用規定を策定し、プライバシーの保護に配慮した適切な管理・運用を行うこととしています。</p> <p>併せて、カメラ設置の効果について広報や情報発信を行うことで、県民の理解を獲得していきたいと考えています。</p>	無	警察本部
28	17 18	-	-	-	-	<p>県民総幸福量(AKH)について、決められた物差しによって算出するのではなく、一人一人価値感が違う中で得られる幸福の評価を、非常に工夫して出されている。ここは大変高く評価するべきところだと思われ、この考え方が日本、世界に広がっていくことが結果的にはこれからの私達の歩むべき姿を示してくれるのではないかと大変期待している。</p>	<p>県では、経済的な豊かさ、熊本の品格とそれに対する誇り、安心して長寿を迎えられること、夢を持つこと、といった心の豊かさが相まって県民総幸福量が增大すると考えています。</p> <p>こうした考えを県民に広く知ってもらうため、県では、県民参加型の出前講座などを開催しています。</p> <p>これらの取組みを通じて、県民総幸福量(AKH)の考え方が県内で浸透するよう今後も取り組んで参ります。</p>	無	企画振興部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局	
29	6	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1 感染症対策の体制強化	② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	「くまもとメディカルネットワーク」は、とても大事な取り組み。これは他の地域ではなかなか見られない熊本の強いアドバンテージではないかと思う。ライフサイエンスをベースとして熊本の新しい産業の柱をつくろうという「UXプロジェクト」とも関連しており、これからの時代に必要な施策と理解している。	引き続き、くまもとメディカルネットワークの推進に向け、関係機関と連携した一層の働きかけを行い、医療機関や介護事業所等の更なる加入・利用や県民の参加促進を図って参ります。	無	健康福祉部
30	8	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3 持続可能な経済活動の実現	① 企業や雇用の維持及び労働環境の整備	ものづくりの現場も含め、今、産業界は情報によって大変な高度化を成し遂げようとしている。そのような中、情報通信のインフラ整備が遅れてしまうと非常に大きなマイナスになってしまう。情報通信のインフラ強化について、是非、県を挙げてしっかり取り組んでいただきたい。これは同時に、県外からの人材流入にも資する重要なインフラであり、熊本県を他の地域よりもより魅力的な地域にするために、大容量、高速回線の拡充、ローカル5G等の導入促進等の情報通信インフラ整備に対する支援策を考えるべき。	ICT等の利活用を支える超高速ブロードバンド基盤の整備は、国や市町村、民間事業者との連携により整備が進められており、令和4年度末までには県内全市町村での整備が完了する見込みです。 5Gについては県内でも携帯電話事業者による整備が進められており、「高速化・大容量化」「多数の端末との同時接続」「低遅延化」が期待されていますが、電波が遠くまで届かない、障壁により遮断される等の課題もあるため、国の動向を見据えながら5Gの利用形態を見極めて参ります。	無	企画振興部
31	16	4	将来に向けた地方創生の取り組み	4 魅力ある地域づくり	① 交通体系の最適化	公共交通による県民支援対策は近未来に向けた重要な施策。県内バス事業者の共同経営は、本来は各事業者の問題であるが、公共交通の機能は県民の幸福量、幸福度に資する要件。 従って、熊本県は積極的に支援を行い、強力に事業者の経営課題の改善を図り、結果的にはより利便性の高い、費用の安い、安心して利用できる公共交通網が県民に供されるよう、早急に取り組むべき。	全国的な人口減少・少子高齢化の中、本県でも公共交通の利用者は減少しており、運転士不足をはじめとする供給側の問題も顕在化しています。本県では、地域公共交通政策のマスタープランとなる「熊本県地域公共交通計画」(令和3年3月策定)に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築や、地域の実情に応じたコミュニティ交通の充実を目指しています。 県内バス事業者5社による共同経営についても、計画における重要施策に位置付けており、利便性の高い効率的なバス交通の実現に向け、県として必要な支援を継続していきます。	無	企画振興部
32	5	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1 感染症対策の体制強化	② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	SDGsの理念にも「誰一人取り残さない」とあることから、コロナに感染された方一人一人に目が届くような医療提供体制を整えていただきたい。	県では、新型コロナウイルス感染症に感染された方が必要な医療を受けられるよう体制を整えています。 現在、県内の入院受入病床は、各医療機関の協力により、750床を超えています。県内で初めて感染者が確認された令和2年2月時点での167床の4倍を超える病床数となり、人口10万人当たり病床数は全国平均を上回っています。 また、宿泊療養施設には、複数の看護師が常駐しており、オンコールドクターとも連携しながら24時間体制で療養者の健康観察を行っています。 自宅療養者に対しては、1日2回の電話による健康観察や、パルスオキシメーターの全戸貸与、食品配布事業等の支援を行い、自宅で安心して療養していただける体制を整えています。 また、令和3年2月に熊本市と共同で熊本県療養支援センターを設置し、6月には看護師とオペレータの人員を32人まで増員し、更なる体制強化を図ったところです。 しかしながら、第5波では、第4波以上に自宅療養者数が増加したことから、保健所での健康観察の実施体制強化のため、保健師4名を新たに任用し、8月28日から順次派遣しました。 さらに、現在、各地域の実情に応じた訪問診療や訪問看護など在宅医療提供体制の構築に向け、県医師会に御協力をお願いするとともに、各保健所においても各地域の郡市医師会と連携し体制の構築を図っているところです。 今後も様々な対策を講じ、県内の医療提供体制の強化に取り組んで参ります。	無	健康福祉部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局		
33	6	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	① 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止		生活困窮者の自立支援については、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済環境の悪化に伴う相談数の増加に対応するため、自立相談支援機関の相談員を増員するとともに、感染拡大防止を図りながら適切に相談対応ができるよう、SNS等での遠隔相談の環境を整えるなど、相談体制を強化しています。 多重債務など消費生活上の課題を抱える方を支援するための生活再生支援事業についても、相談件数の増加に対応するため、相談員の増員など相談体制の強化を図っています。 また、インターネット通販をはじめとする相談の増加や複雑化・多様化にも対応できるよう、県・市町村の消費生活センター（相談窓口）相談員の資質向上のための研修等を実施するとともに、警察、県弁護士会等関係団体との連携により、消費者被害の未然防止や早期救済を図って参ります。 さらに、「電話で『お金』詐欺」の被害も、令和3年に入って大幅に増加しており、深刻な状況にあります。そのため、県警察では、防犯キャンペーン、テレビCM、メール、SNS、防災無線等あらゆる方法・媒体により、被害に遭いやすい高齢者をはじめ、幅広い世代に対する広報啓発・情報発信を行うほか、金融機関等と連携した未然防止対策を行っています。また、警察が犯行グループから押収した名簿の登載者に対しては、戸別訪問やコールセンターからの架電等により重点的な注意喚起を行っています。 今後も、「電話で『お金』詐欺」の巧妙化する手口や被害実態を的確に把握・分析し、効果的な被害防止対策を推進して参ります。	無	健康福祉部 環境生活部 警察本部
34	2	-	-	-	-	熊本県SDGs登録制度が創設され442事業者が登録されたが、消費者自身もSDGsに取り組む企業を応援するという意味で、登録事業者の商品やサービスを選択し、支援するという構図が必要。消費者版のSDGs登録制度など、応援だけにとどまらず自分も活動する、行動するという視点を持てるような人づくりができる対策もお願いしたい。	無	企画振興部 環境生活部		
35	12	4	将来に向けた地方創生の取組み	1	次世代を担う人材の育成	① きめ細かな教育による学力の向上		端末を活用した授業の導入に係る資質については、教職員各自に任せっきりにするのではなく、研修及び組織による利活用推進を図ることとしています。 具体的には、令和2年11月に県内全ての教職員向けの「ICT活用推進研修パッケージ」を取りまとめ、全ての教職員に受講するよう要請しました。 そのような取組みの結果、項目は全て教職員のICT活用指導力に係る全国調査では、全ての項目でトップ5に入っており、中でも、教職員のICT研修受講率は97.1%で、全国1位となっています。 また、「くまもとGIGAスクールプロジェクト」として、義務教育段階では拠点地域である12市町村の中心校25校において、県立高校では先行実践校18校においてICTを活用した「モデル授業」を実施し、好事例を他地域や他校に展開して参ります。	無	教育庁
36	9	3	熊本地震からの創造的復興	2	創造的復興の推進	④ 大空港構想の実現		コロナの影響により、空港利用者が大幅に減少し、熊本国際空港株式会社では、非常に厳しい経営状況にあるものの、創造的復興のシンボルである国内線・国際線一体型の新たな旅客ターミナルビルの建設は、計画どおり進められています。 また、コロナ収束後を見据え、同社の株主が持つネットワークなども活用しながら新規路線誘致活動が進められており、民間の活力、ノウハウを取り入れるというセッション方式による空港運営の効果が現れてきているものと考えています。 県としても同社としっかり連携し、魅力あふれる空港づくりを進めていきたいと考えています。	無	企画振興部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局			
37	-	-	-	-	<p>最も心配しているのは熊本県の人口問題。これは県でも色々と分析をしながら対策を講じていると思うが、なかなか解決策が難しいというのが実態ではないか。熊本市周辺は、これから少しは人口が増加する傾向にあるが、問題はやはり地域ではないか。特に熊本市から離れた地域の人口減が大きな課題であり、今後は県民挙げて課題解決に努力しなければならない。</p> <p>県施策の熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90分構想」に基づき交通アクセスを改良されているが、こういった指標というのは非常に重要。それと併せてハード面で繋がることとソフト面で繋がるという部分も一緒に考え、地域の高齢者のサポートに貢献していただきたい。そして、そういう地域に若者がどう定住するかというのも大きな課題であり、この辺も民間の力あるいは大学の力を思う存分引き出していただいて、良い解決策を見出していただきたい。</p>	<p>本県の人口は、全国より10年早い平成10年から減少が始まっており、人口減少、さらには高齢化の進行も深刻な課題であると認識しています。</p> <p>そのため、県では、UIJターン就職支援センター等による都市圏からの人材確保、県外離職者を県内での再就職につなげる「セカンドチャンス」の支援、大学や民間企業と連携した就活相談・カウンセリングの実施等により、若者の県内就職の促進に取り組んでいます。</p> <p>また、新型コロナウイルスを契機とした地方移住への関心の高まりを捉え、デジタル技術を活用した効果的な情報発信や、地域実情に応じた市町村の取組みの支援を行い、移住定住の更なる促進を図っています。</p> <p>一方で、県外への人口流出を抑制するため、県内企業の魅力向上と認知度アップを図るとともに、奨学金返還等支援制度を設け、県内大学にもご協力いただきながら制度の周知を図っています。また、高校における県内経済団体等との連携強化、キャリアサポーター制度の活用、地域産業界と協働したインターンシップ等の実施によるキャリア教育の推進や、大学等高等教育機関と連携したプロジェクト研究活動の取組み等により、若者の県内就職と地元定着を推進しています。</p> <p>さらに、高齢化に対応する地域包括ケアシステムの構築にあたって、課題の一つに高齢者を支える担い手の確保があるため、行政による支援だけでなく、地域住民による支え合いの活動、民間企業が提供するサービスなども活用していく必要があります。県としては、市町村が進める地域包括ケアシステム構築に向けた取組みを、関係団体とも連携しながら支援していきたいと考えています。</p>	無	【人口全般・移住定住】 企画振興部 【若者の地元定着】 商工労働部 教育庁 【高齢者支援】 健康福祉部			
38	5	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1	感染症対策の体制強化	①	感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	<p>コロナ対策について、熊本県・熊本市の感染状況を見ると、やはりワクチン接種というのが非常に大事だと考えている。次に人流が増える年末年始の前までには、ワクチン接種はかなり終了させておくことが肝要。</p> <p>第5波の特徴として若い方、学童期の方が感染し、家庭内で感染が広がるという構図が見えてきている。このため、小学生や中学生などに対しても、感染症に対する正しい知識やSNS等で広められているワクチン接種に対する間違っ知識を鵜呑みにしないように教育することが大事。</p> <p>今、県・市が行っている行政の感染症に対する対応は非常に上手く機能していると思う。今後、早い段階である程度収束してくることが期待されるが、やはり年末年始の、そして新学期が始まり人流が増えた時にどのように対処するかということを考えておくべき。特に、新学期で学童期の感染者が増えている中で夏休みの延長や分散登校など様々な取組みがあるが、今後、秋に企画されている文化祭、運動会等の様々な行事に関しては、国立感染症研究所からの指摘もあり、再検討していただく必要があるかと思う。</p> <p>このような感染症が一旦蔓延すると医療が逼迫してしまうので、今後県を挙げて、この感染症に対する専門的な知識、技術を持つ医療人の育成にも力を入れていく必要がある。</p>	<p>ワクチン接種に関しては、令和3年6月に、「人の動きが活発になる年末の感染拡大を防ぐため、遅くとも11月中には希望する県民への接種を完了する」との目標を掲げて、市町村や医療機関等と一丸となって取組みを進めています。</p> <p>また、正確な情報に基づき御自身のワクチン接種について判断していただくために、国や接種主体である市町村の情報発信をはじめ、県においても、ワクチンの効果や副反応に関する正確な情報を、ホームページや新聞など様々な媒体で発信しています。</p> <p>学校行事等の対応については、市町村教育委員会に対して、学校や地域の感染状況等を踏まえ、中止または延期、縮小を含め、実施の可否を慎重に判断するようお願いしています。体育大会・運動会を実施する場合は、半日開催や無観客開催、児童生徒等が密集する活動、近距離で組み合ったり、接触したりする活動を控えたプログラム設定を検討するなど感染症対策に万全を期すようお願いしています。</p> <p>感染症対策においては、感染症全般について高度な知識、技術、判断力を有する専門医により適切な医療が提供され、蔓延を防止することが重要です。県内の感染症専門医は18名(令和3年8月1日現在)と九州各県に比べ少なく、県内の感染症指定医療機関(10医療機関)のうち感染症専門医を有するのは2医療機関にとどまっています。新型コロナウイルスの蔓延が続く中、早急に感染症専門医の育成が必要と考えており、県内の関係機関とともに事業化に向けて検討を進めているところです。</p>	無	健康福祉部 教育庁
39	5	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1	感染症対策の体制強化	②	持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	<p>くまもとメディカルネットワークについては、非常に立派なシステムが構築され、これをいかに今後上手く活用していくかが重要な課題。昨年の豪雨災害の際には人吉市などでかなり有効に活用されたが、コロナ禍においても様々な活用の仕方があるため、今後、県・医師会・大学、その他の医療機関を通じて活発に活用していく方法論を確立していく必要がある。</p>	<p>委員御指摘のとおり、くまもとメディカルネットワークはコロナ対応においても、感染者の既往歴やアレルギー情報の共有等、有効に活用できると考えています。</p> <p>例えば、令和3年9月21日には、新型コロナ患者用の宿泊療養施設に同ネットワークを設置し、療養者の健康情報をデータで本庁の宿泊療養調整本部と共有を開始しております。</p> <p>引き続き県医師会や熊本大学病院をはじめ、関係団体・施設と連携し、コロナ受入医療機関等での利用促進に取り組んで参ります。</p>	無	健康福祉部
40	11	4	将来に向けた地方創生の取組み	2	若者の地元定着と人材育成	① ②	若者の地元定着 産業人材の確保・育成	<p>医師不足ということに関して、修学資金の貸与等によって対応していただいている。今、医学部に入ってくる学生の比率を見ると女性の方が3割から4割を占めており、非常に増えてきている。ただ、女性が生涯を通じて医療に携わることができるかというと、家庭と仕事の両立の中で難しい選択を迫られることもあるので、託児所あるいは保育園等の充実など、家庭と仕事が両立できる環境整備が必要。</p>	<p>県では、女性医師が家庭と仕事を両立できるよう、病院内保育所の運営費補助や、学会等参加時の無料一時保育事業を行っています。</p> <p>また、県から熊本大学へ運営委託している熊本県地域医療支援機構において、メンター制度による相談体制の構築や、講演会の開催等によるキャリア支援を行い、女性医師の就労継続支援に取り組んでいます。</p> <p>引き続き、熊本大学病院、県医師会と連携し、今後ますます増加する見込みの女性医師も生涯働きやすい環境を整備して参ります。</p>	無	健康福祉部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局			
41	7 16	2 4	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 将来に向けた地方創生の取組み	3 4	持続可能な経済活動の実現 魅力ある地域づくり	④ ①	新たな観光スタイルの確立 交通体系の最適化	熊本の経済の活性化という点に目を向けると、観光名所や温泉が沢山あり、水も森も自然豊かな素晴らしい土地、なおかつ九州の中心部に位置するという立地条件からも、そしてアジア地区からもいずれも近いところにあるという点を考えると、もう少し観光をアピールして人を呼び込む、企業を呼び込む、そして、県内全体を活性化することを考えるべき。 「90分構想」があるが、現在、観光地である阿蘇や天草までは、熊本市内から向かうのも非常に時間がかかり、県民も、それから県外から来られる方に対しても観光資源を活かしきれていない状況があると思われるため、交通網の整備や広報活動に更なる力を入れていただきたい。	観光地に繋がる駅や空港へのアクセス向上を図るため、阿蘇くまもと空港とJR肥後大津駅を結ぶ空港ライナーの運行、定時性・速達性向上に向けた空港アクセス鉄道の早期整備、鉄道駅等交通結節点からの二次交通の確保等の取組みを推進します。 また、デジタル技術を活用し、観光地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに提供するとともに、地域ならではの観光体験を提案する「観光MaaS」の導入に向けた取組みを進めています。 国内に向けた観光PRIについては、SNS等を通じて旅行者の趣味嗜好に応じた発信を行っています。 さらに、「すべての道は、くまもとに通じる」の考えのもと、国や隣接県、市町村等と連携しながら、広域的な幹線道路ネットワークの整備や、観光も含めた地域の活力を創るための拠点間を結ぶ道路等の整備を進めています。 阿蘇方面へのアクセスルートとしては、国道57号北側復旧ルート及び現道部が令和2年10月に、さらに、国道325号阿蘇大橋ルートについても本年3月に開通しました。 また、天草方面へのアクセスルートとしての熊本天草幹線道路は、宇土三角道路(13.5km)が本年度、新規事業として採択されました。整備中の本渡道路(1.3km)については、来年度の開通に向けて橋梁工事を進めるとともに、大矢野道路(3.4km)については、来年度の工事着手に向けて用地買収を進めて参ります。 今後も、関係機関と連携し、観光地へのアクセス向上と県内外に向けたPRIに力を入れて取り組んで参ります。	無	企画振興部 観光戦略部 土木部
42	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	②	新しいビジネスの創出	新しいビジネスの創出については、リモートワークの推進等、社会の変容に対応した支援が必要。地方のメリットを感じた人の流れを呼び込むことができるよう、県内産業のDX、IT化をしっかりとサポートしていただきたい。	コロナ禍をきっかけに、地方にいながらリモートワークで仕事ができるなど、働き方が多様化しています。サテライトオフィス設置や雇用に対する支援など、地方へ人や企業を呼び込むことができるよう引き続き取り組んで参ります。	無	商工労働部
43	15	4	将来に向けた地方創生の取組み	4	魅力ある地域づくり	③	スポーツ・文化による地域活性化	熊本地震や令和2年7月豪雨によって、県指定文化財、国宝級の文化財が大変な痛手を受け、また地域の魅力ある歴史的・文化的な資源も痛手を受けている。今後、早期復旧はもとより、復旧後の保存と利活用について新たな青写真を是非描いていただきたい。例えば、そこでしか見られないものが見られる、知り得ない情報が得られるなど、何度も訪れてみたくなるバリューアップを意識した運営と保全が創造的復興につながると考える。更に、観光振興、地域振興、文化振興を一体的に取り組むことも重要。従来の観光地訴求ではなく、“ひとのこころ”を動かす体験型プロモーションとして付加価値を付けた観光戦略が、今後重要になってくる。 地域への興味とか関心を湧き起こすコトやモノに加えて、その地域の住民パワーが地域力を高めることから、地域住民の参画による魅力ある地域づくりが不可欠。自分達の地域をアピールする地域住民のパワーを掘り起こすことで地域の活性化にも繋がる。	被災した文化財については、地元市町村と協力して他では見られない復旧過程を見せる取組みを行うこととしています。また、復旧後には、未指定文化財を含めてストーリー性を持たせた文化財の面的活用を可能にするために、観光素材としての文化財の価値の磨き上げを行いながら、文化振興、地域振興、観光振興と分野横断的に連携してその活用と魅力発信に取り組んでいます。 また、市町村や地域団体が地域の特性や資源を活かして、地域課題解決のために行う取組みについては、地域づくり夢チャレンジ推進補助金により支援しています。 さらに、令和3年6月に策定した「ようこそくまもと観光立県推進計画」において、観光の高質化、高付加価値化による観光消費の促進を図ることとしており、実現に向けて、従来の観光産業の枠組みに捉われない、地域産業横断的な観光地域づくりを推進して参ります。	無	企画振興部 観光戦略部 教育庁
44	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	-	-	延べ宿泊者数、予約件数等の実績値だけではなく、旅行者の動向やニーズを是非詳細に分析し、今後どこにどのようなアプローチをかけていけばいいのかなどを今後研究していただきたい。 過去に開催されたラグビーワールドカップや世界女子ハンドボールのような世界大会、全国的な学会など、大きな規模の大会を今後も誘致し、同時に魅力あるアフターコンベンションを提供していくことで、観光・経済の活性化に繋がっていくと思う。今、熊本は中心市街地の開発が非常に進んでおり、大規模なホールも充実している。ただ、コロナでなかなか人が訪れる機会が少ない状況だが、そのようなことも踏まえて是非コンベンションにも力を入れていただきたい。	誘客に関する総合的な指標として「延べ宿泊者数」をKPIとして設定しているところですが、これに加え、「熊本県観光統計」で公表している地域別や、発地別、観光消費額などのより詳細なデータも活用し、旅行者の動向やニーズの分析を行って参ります。 また、多様なニーズを的確に捉え、本県への誘客を促進するため、引き続き、MICEの誘致や魅力あるアフターコンベンションの提供に取り組んで参ります。	無	観光戦略部

No.	頁 (総括評価表)	柱	施策	具体的な施策	委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局
45	-	-	-	-	新聞に「マンガ県くまもと」という記事が出ていて目を惹いた。これについては大変心強く思った。例えば、ワンピース像が各地に点になって設置されているが、やはりこういったものは線をつないで面に立ち上げる仕掛けが必要。観光振興の一環としても活用いただきたい。そのためには関係者が集まって協議会の中で検討をして、そして各地のマンガやアニメを活かした地域づくり、更にそれがおもてなしに繋がるような仕掛けに是非、今後取り組んでいただきたい。	くまもとマンガ協議会は、マンガ・アニメが持つ、経済活性化などの力を理解し、「マンガ県くまもと」の実現を目指す産官学金からなる団体により構成されています。県もその趣旨に賛同し、今後、県全体がワンピースをはじめ、県にゆかりのある様々なマンガ・アニメ等のコンテンツで誘客できるよう、くまもとマンガ協議会等と連携し、環境づくりを進めて参ります。なお、ワンピース像については、像設置地域から県内全域へ周遊効果を波及させ、観光振興につなげるため、デジタルスタンプラリーなど様々な取り組みを進めているところです。	無	観光戦略部
46	3	1	令和2年7月豪雨からの復興	被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取り組み	令和2年7月豪雨から1年、被災された方々の生活再建を優先し、着実な復旧・復興に向けた取り組みが進んでおり、今後、住民の思いに寄り添った球磨川流域の復興を期待したい。	今もなお、仮設住宅等に多くの方々が入居されており、将来の生活再建に不安を抱く方も多くいらっしゃいます。今後は、その不安を払拭するためにも、本格的な生活再建に向け、住まいと生業の再建を力強く進めていく必要があります。知事の仮設団地訪問、流域治水プロジェクト等説明会、各市町村の地区別懇談会等の様々な場を活用して、球磨川流域治水の方向性や復旧・復興に向けた取り組みを説明していくとともに、被災された方々の思いを丁寧に把握し、市町村とともに住民の意向にきめ細かく応えていきたいと考えています。	無	企画振興部
47	13	4	将来に向けた地方創生の取り組み	安全・安心な社会の実現	② 子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり 高齢者の運転免許証の自主返納促進と同時に、移動手段の確保について市町村と連携して取り組んでいただきたい。	高齢者の運転免許証の自主返納促進については、市町村等と連携し、自主返納者に対する優遇措置の拡充を促すほか、運転免許センターに配置した看護師等による安全運転相談窓口の充実、運転技能自動評価システムを活用した交通安全教育等により自主返納しやすい環境を整備します。また、老人クラブ交通安全リーダー等研修会を通じて、運転に不安のある高齢ドライバーに対し、運転免許証の自主返納を呼び掛けています。一方、県内市町村においては、運転免許証の返納促進とともに、それぞれの地域の実情に応じたコミュニティ交通の充実等に取り組んでいます。県としても、「熊本県地域公共交通計画」(令和3年3月策定)に基づき、市町村や交通事業者と連携のうえ、地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保・充実を図って参ります。また、市町村や民間企業等が実施しているタクシー利用の補助等のサポート事業を県のホームページに掲載しています。今後も市町村や民間企業等と連携し、運転免許証を返納された方へのサポートを充実させ、高齢者の運転免許証の自主返納を促進して参ります。	無	企画振興部 環境生活部 警察本部
48	7	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	持続可能な経済活動の実現	④ 新たな観光スタイルの確立 情報発信について、ユーチューブなどは多言語化しているか。動画配信するのであれば、何人見ているか、どこの国の人が見ているか、その動画を見てどのくらいの人実際に熊本へ来ているかを把握することが重要。	情報発信に当たっては、言語を用いない手法(ノンバーバル)で動画を作成し、ユーチューブ等に掲載しています。また、広告配信の成果については都度、分析し、効果測定を行うとともに、データを蓄積し、次回以降の情報発信方法の検討に活用しています。	無	観光戦略部
49	15	4	将来に向けた地方創生の取り組み	魅力ある地域づくり	③ スポーツ・文化による地域活性化 伝統芸能や祭りなどの地域の伝統行事の継承の一環として、子どもを主体に取り組んでいる「くまもと子ども芸術祭」の開催は全国的にも画期的で、その意義は大きいと思われる。	「くまもと子ども芸術祭」については、地域の伝統芸能の継承活動の一環としてだけでなく、子どもたちの文化活動の発表の機会、さらには地域への愛着を育む機会としても重要な取り組みと考えています。引き続き、文化協会や市町村と連携しながら継続していきます。	無	企画振興部

No.	頁 (総括評価表)	柱		施策		具体的な施策		委員意見	対応・考え方	評価表 の修正	担当部局
						②	幹線道路の整備				
50	3	1	令和2年7月豪雨からの復興	2	県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり	②	幹線道路の整備	中九州横断道路の大津と阿蘇西間が開通したことに感謝している。また現在、坂梨～波野間でトンネル工事がなされている。国の事業ではあるが、阿蘇地域が経済的にも災害時にも孤立しないように、早期に整備を進めていただきたい。	中九州横断道路については、中九州地域の産業や観光の活性化に大きな役割を果たすとともに、地域の救急医療を支え、災害時には広域防災拠点をつなぐ「命の道」として、その重要性はますます高まっているものと考えています。 熊本県内(約60km)では、令和2年10月に国道57号北側復旧ルート(13.0km)が開通しており、熊本大津道路(9.1km)、滝室坂道路(6.3km)、竹田阿蘇道路(22.5km(うち県内5.6km))が整備中です。 今後も早期整備に向け、事業中区間の事業促進並びに未事業化区間の早期事業化について、関係機関と連携し国に求めて参ります。	無	土木部
51	11	4	将来に向けた地方創生の取組み	2	若者の地元定着と人材育成	-	-	農業には、魅力ある地域づくり、持続可能な社会づくりなど、大きな可能性がある。一方、人材確保には苦勞しており、魅力ある地域や農業へと転換することが求められている。 そのような中、特に農泊事業には、地域の農産物の価値を伝え、農業や地方の魅力を体験する機会として期待している。その際、10～20代の若い世代が活躍し、地域を訪れる人達にいかにも満足を提供できるかということが重要である。そのためには、行政や地域のサポートが必要であり、応援してほしい。	県では、農山漁村に滞在して様々な活動を体験する農泊の魅力発信や農泊事業者の紹介等により「熊本の農泊」を推進しています。 併せて、農業・農村体験を通じた交流や農業・農村が持つ機能の理解促進等の活動への支援を行っています。 コロナ禍において交流活動が低迷傾向にありますが、引き続き、田園回帰の流れを捉えるためにも、農泊やグリーン・ツーリズムが継続的に行われるよう、地域ぐるみの取組みを進めて参ります。	無	農林水産部